

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月5日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 クリエイト株式会社

【英訳名】 CREATE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉 成 隆 則

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区阿波座一丁目13番15号

【電話番号】 06-6538-2333

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 水 間 久 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	6,624,800	7,277,534	29,629,967
経常利益又は経常損失() (千円)	104,773	31,002	33,349
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	85,984	39,448	107,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,969	62,183	68,745
純資産額 (千円)	4,109,082	4,121,838	4,181,587
総資産額 (千円)	15,853,822	16,644,096	15,221,472
1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	22.08	10.08	27.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	24.8	27.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、今後の推移を引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部地域における3回目の緊急事態宣言の再発出や解除後のまん延防止等重点措置への移行により引き続き厳しい状況にあり、足踏み状況が続いています。

当グループを取巻く住宅市場においては、新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、投資の様子見ムードが強まり、貸家が再び弱含む可能性はあるものの、在宅勤務の増加を受けて住環境の充実ニーズは強いことから、持家や分譲戸建て住宅を中心に、住宅着工は持ち直していくと期待されます。

建設市場においては、民間投資は、インバウンド需要はほぼゼロの状態が続きホテル投資は見込めませんが、都市部での再開発需要やマンション需要は下期より見込まれます。また、2020年度の住宅着工数は81.2万戸（前年比8.1%減）と2年連続で減少しましたが、2021年度は85.6万戸（前年比5.4%増）、2022年度は88.4万戸（同3.3%増）と緩やかに持ち直す見込みであり、公共投資は、2021年度から2025年度までの5年間で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施されることになっています。このため、実質公共投資は、2020年度実績で前年比4.3%増、2021年度は同0.7%増、2022年度は同0.1%増となり、今後も高水準で推移する見込みですが、ウッドショックとも言われる輸入木材の高騰や半導体不足による住宅設備機器への供給不足が不安材料です。

中長期的な視点では、水道事業の民営化、大阪・関西万博や統合型リゾート（IR）、リニア新幹線と駅前開発など大型のプロジェクト投資が追い風となる見通しです。

以上のような経営環境の変化の中、新設住宅着工戸数などの市場動向や外部要因に左右されにくい安定的な事業を持続的に拡大させるため、「3つのトランスフォーメーション（変革）を実現する」をグループの全体的な経営目標として、以下中長期戦略を進めていきます。

1) 製品・市場のポートフォリオの変革

グループの事業ポートフォリオについて、コア事業を見極めた強化と整理、収益力の向上、グループシナジーの発揮、新規事業の展開などの観点で見直し、製品ごと市場ごと「誰に何を提供するか」を明確にして、経営資源を集中させて事業の最適化を進めます。

2) 業務プロセスの変革

地域戦略に基づいた営業所の拡張移転や再編、東西の物流センターや倉庫の物流業務に本社管理業務も加え、デジタル・トランスフォーメーション（DX）を活用してシステム化・省力化・効率化を進め、生産性向上を進めます。

3) 組織・人材の変革

社員各階層の知識・スキルの向上を目指した人材開発に加え、モチベーション向上の取組みを行い、業務を遂行するために必要な組織能力や体制構築、人材育成を促進していきます。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は7,277百万円（前年同期比9.9%増）となり、売上総利益は1,240百万円（同7.6%増）となりました。

売上総利益が87百万円増加しましたが、販売費及び一般管理費を補うことはできず、営業損失は50百万円（前年同期は128百万円の損失）、経常損失は31百万円（前年同期は104百万円の損失）、法人税等考慮後の親会社株主に帰属する四半期純損失は39百万円（前年同期は85百万円の損失）となりました。

なお、収益認識に関する会計基準等の適用により、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。この結果による当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

[管工機材]

当セグメントの売上高は7,229百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント損失(営業損失)は31百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第1四半期連結会計期間の当セグメントに与える影響は軽微であります。

[施工関連]

当セグメントの売上高は48百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント損失(営業損失)は18百万円（前年同期は22百万円の損失）となりました。

管工機材の商品区分別状況は以下のとおりです。

(排水・汚水関連商品)

当商品群は、ビルやマンションの排水・汚水・雨水配管・通気配管に使用される商品が中心となります。

M D継手は、都営住宅の積極受注により大幅増となりましたが、一方で全国的にインバウンド需要なく、ホテル案件の大幅な減少とマンション案件の減少により、鋳鉄製集合管と耐火二層管が大幅な減少となりました。また、鋳鉄製集合管から樹脂製集合管への管種変更が進み、一部の案件で失注したことにより鋳鉄製集合管が減少しました。以上のことにより、当商品群の売上高は1,271百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

(給湯・給水関連商品)

当商品群は、戸建住宅や集合住宅の新築及び改修工事の給湯・給水・空調冷媒配管に使用される商品が中心となります。架橋ポリエチレン管・ポリブテン管用継手は、案件の受注と在庫店の攻略により増加、鋼管類・ステン類・銅管類は販売店の攻略と値上げによる仮需受注等により増加したこと等により、当商品群の売上高は1,831百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(化成商品)

当商品群は、戸建住宅・集合住宅・テナントビル等の汚水・排水・雨水配管・上下水配管等に使用される塩化ビニル樹脂のパイプ・継手、マス類及びポリエチレン（PE）管・継手为中心となります。

鉄系の配管資材から、軽量・耐薬品性・施工が簡単な塩ビや、強靱で耐衝撃に強く・耐震性・耐久性・可とう性のあるポリエチレンに需要が移行している商品群なため、前期同様に継続して販売強化商品としています。

結果、塩ビ製品で販売店への攻略や、給水管における鋳鉄からポリエチレン管への材質変更に対処しての積極的な受注、また樹脂製メーカーBOXの積極的な受注等により、当商品群の売上高は2,190百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

(その他)

当商品群は、上記以外の管材類・副資材や住宅設備機器類が中心となります。住宅設備機器類は配管資材類に比べ販売単価が高く、不定期なスポット案件や厳しい競合環境により受注に波がありますが、新設住宅着工戸数の落ち込む中、リフォーム（リノベーション）案件は堅調に推移しており、前期同様に継続して販売強化商品としています。

空調機やポンプ類において、販売店を攻略できたことや物件を受注できたことにより大幅増加となりました。

また、一部の地区において、プレハブ加工管案件やメーターユニット部材案件の受注等により、当商品群の売上高は1,936百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,422百万円増加し、16,644百万円となりました。流動資産は1,456百万円増加し、流動資産合計で12,622百万円となりました。この主な要因は、電子記録債権が818百万円増加、商品及び製品が299百万円増加、現金及び預金が210百万円増加したこと等によるものです。固定資産は33百万円減少し、固定資産合計で4,021百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が24百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,482百万円増加し、12,522百万円となりました。流動負債は1,362百万円増加し、10,054百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が1,300百万円増加、支払手形及び買掛金が337百万円増加、電子記録債務が96百万円減少したこと等によるものです。固定負債は119百万円増加し、2,467百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が108百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、4,121百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が37百万円減少したこと等によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,969,000	3,969,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,969,000	3,969,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日		3,969,000		646,494		786,078

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,912,400	39,124	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,969,000		
総株主の議決権		39,124	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の株式数には当社所有の自己株式 55株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クリエイト株式会社	大阪市西区阿波座一丁目 13-15	56,000		56,000	1.41
計		56,000		56,000	1.41

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を55株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,749	1,322,320
受取手形及び売掛金	4,875,166	4,978,815
電子記録債権	2,323,317	3,142,115
商品及び製品	2,251,006	2,550,537
仕掛品	283,347	260,347
原材料及び貯蔵品	202,464	212,588
その他	149,015	182,538
貸倒引当金	30,485	27,137
流動資産合計	11,165,582	12,622,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,764	402,094
機械装置及び運搬具（純額）	24,371	23,044
土地	1,576,016	1,576,016
リース資産（純額）	22,787	21,036
その他（純額）	35,872	35,382
有形固定資産合計	2,074,812	2,057,574
無形固定資産		
リース資産	29,697	26,864
その他	57,391	55,875
無形固定資産合計	87,089	82,740
投資その他の資産		
投資有価証券	203,494	179,069
繰延税金資産	422,377	463,564
その他	1,344,092	1,318,205
貸倒引当金	76,003	79,189
投資その他の資産合計	1,893,961	1,881,649
固定資産合計	4,055,863	4,021,963
繰延資産	26	5
資産合計	15,221,472	16,644,096

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,702,984	3,040,625
電子記録債務	4,398,433	4,302,384
短期借入金	-	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	651,311	642,122
リース債務	20,573	20,443
未払法人税等	61,117	51,297
賞与引当金	168,283	258,649
その他	689,676	439,313
流動負債合計	8,692,379	10,054,836
固定負債		
長期借入金	1,050,025	1,158,296
リース債務	38,778	33,585
役員退職慰労引当金	40,981	42,098
事業整理損失引当金	65,769	69,835
退職給付に係る負債	934,406	946,638
資産除去債務	6,680	6,702
役員退職慰労未払金	48,300	48,300
その他	162,565	161,965
固定負債合計	2,347,505	2,467,421
負債合計	11,039,885	12,522,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,494	646,494
資本剰余金	804,746	804,746
利益剰余金	2,699,294	2,662,281
自己株式	31,578	31,578
株主資本合計	4,118,956	4,081,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,329	56,406
繰延ヘッジ損益	8,049	5,184
為替換算調整勘定	19,103	9,320
退職給付に係る調整累計額	32,851	31,015
その他の包括利益累計額合計	62,631	39,895
純資産合計	4,181,587	4,121,838
負債純資産合計	15,221,472	16,644,096

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	6,624,800	7,277,534
売上原価	5,471,579	6,036,834
売上総利益	1,153,220	1,240,700
販売費及び一般管理費	1,281,388	1,290,742
営業損失()	128,167	50,042
営業外収益		
受取利息	16	32
受取配当金	1,061	1,057
不動産賃貸料	14,800	14,372
仕入割引	32,830	-
為替差益	-	6,558
助成金収入	-	7,700
その他	16,929	10,640
営業外収益合計	65,639	40,361
営業外費用		
支払利息	3,414	2,930
手形売却損	2,585	2,278
不動産賃貸原価	10,846	10,890
売上割引	18,112	-
その他	7,287	5,222
営業外費用合計	42,245	21,321
経常損失()	104,773	31,002
特別損失		
投資有価証券売却損	96	-
投資有価証券評価損	3,169	2,986
特別損失合計	3,265	2,986
税金等調整前四半期純損失()	108,038	33,989
法人税等	22,054	5,458
四半期純損失()	85,984	39,448
親会社株主に帰属する四半期純損失()	85,984	39,448

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純損失()	85,984	39,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,293	11,922
繰延ヘッジ損益	1,058	2,865
為替換算調整勘定	3,413	9,783
退職給付に係る調整額	4,366	1,835
その他の包括利益合計	16,015	22,735
四半期包括利益	69,969	62,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,969	62,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から減額しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形割引高	369,941千円	247,187千円
手形債権流動化に伴う買戻義務	319,712千円	224,473千円
電子記録債権割引高	1,479,308千円	669,884千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	29,739千円	23,369千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	15,577	4.00	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,582,447	42,352	6,624,800	-	6,624,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	943	-	943	943	-
計	6,583,390	42,352	6,625,743	943	6,624,800
セグメント損失()	105,579	22,587	128,167	-	128,167

(注)1.セグメント損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)1
	管工機材	施工関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,229,104	48,430	7,277,534	-	7,277,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,340	3,130	5,470	5,470	-
計	7,231,444	51,560	7,283,004	5,470	7,277,534
セグメント損失()	31,862	18,180	50,042	-	50,042

(注)1.セグメント損失の合計額と、四半期連結損益計算書の営業損失に計上した額は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
管工機材	
排水・汚水関連商品	1,271,223
給湯・給水関連商品	1,831,070
化成商品	2,190,586
その他	1,936,223
施工関連	48,430
顧客との契約から生じる収益	7,277,534
外部顧客への売上高	7,277,534

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	22円08銭	10円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	85,984	39,448
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (千円)	85,984	39,448
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,894,445	3,912,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月 3日

クリエイト株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエイト株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエイト株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。